

貸 借 対 照 表

(2021年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>697,058</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>461,025</b>
現金及び預金	469,069	買 掛 金	151,796
受 取 手 形	1,564	工 事 未 払 金	17,100
売 掛 金	73,537	短 期 借 入 金	180,000
有 価 証 券	10,000	1年以内返済長期借入金	35,280
完成工事未収入金	89,189	未 払 金	8,786
未成工事支出金	23,649	未 払 費 用	29,493
商品及び製品	8,972	未払法人税等	1,068
原材料及び貯蔵品	10,282	未 払 消 費 税	3,615
前 払 費 用	7,184	未成工事受入金	2,755
そ の 他	3,608	預 り 金	12,627
<b>固 定 資 産</b>	<b>103,035</b>	賞 与 引 当 金	18,500
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>41,806</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>103,441</b>
建 物	7,226	長 期 借 入 金	101,200
機 械 装 置	508	預 り 保 証 金	2,241
車 両 運 搬 具	1,413	<b>負 債 合 計</b>	<b>564,466</b>
工具、器具及び備品	2,221	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	30,436	<b>株 主 資 本</b>	<b>235,627</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,791</b>	資 本 金	20,000
特 許 権	1,791	利 益 剰 余 金	
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>59,438</b>	その他利益剰余金	233,222
投資有価証券	960	繰越利益剰余金	233,222
長期前払費用	20,785	自 己 株 式	△18,078
長期預金	2,300	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>483</b>
差入保証金	34,550	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>235,627</b>
そ の 他	841		
<b>資 産 合 計</b>	<b>800,094</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>800,094</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2020 年 4 月 1 日  
至 2021 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,747,705
売 上 原 価		1,342,983
売 上 総 利 益		404,722
販売費及び一般管理費		393,433
営 業 利 益		11,288
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,196	
そ の 他	8,941	10,110
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,268	
そ の 他	628	3,896
経 常 利 益		17,502
特 別 利 益		
固定資産売却損	21	21
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	476	476
税引前当期純利益		17,047
法人税、住民税及び事業税		1,068
当 期 純 利 益		15,979

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 〕

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式			株主資本 合計
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	217,243	217,243	△18,078	219,165	483	219,648
当期変動額							
当期純利益		15,979	15,979		15,979		15,979
当期変動額合計	—	15,979	15,979	—	15,979	—	15,979
当期末残高	20,000	233,222	233,222	△18,078	235,144	483	235,627

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

    その他有価証券

        移動平均法による原価法を採用しております。

    満期保有目的の債券

        償却原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産

    未成工事支出金

        個別法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    商品及び製品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    原材料

        先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    貯蔵品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

        定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

建物	15～24年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と  
して処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 8. 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識さ

れます。

ステップ1：顧客との契約を認識する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形裏書譲渡高 ー 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 58,677 千円

(減損損失累計額を含む)

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 24,971 千円

短期金銭債権 11,892 千円

短期金銭債務 103,479 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 142,972 千円

仕入高 509,348 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数

発行済株式	2,066,000	—	—	2,066,000
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	131,000	—	—	131,000
普通株式	131,000	—	—	131,000

(3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	350,000株
新株予約権の残高	3,500個

第2回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	143,400株
新株予約権の残高	1,434個

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資産調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、

市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税は、すべて1年以内の支払期日であります。

### 3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ・信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

#### ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

#### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### 4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### 1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注）2を参照下さい。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	468,263	468,263	—
受取手形	1,564	1,564	—
売掛金	73,537	73,537	—
完成工事未収入金	89,189	89,189	—



有価証券	10,000	10,102	102
資産計	632,553	632,655	102
買掛金	151,796	151,796	—
工事未払金	17,100	17,100	—
短期借入金	180,000	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	35,280	35,280	—
未払金	4,281	4,281	—
未払費用	8,786	8,786	—
未払法人税等	1,068	1,068	—
未払消費税等	3,615	3,615	—
長期借入金	101,200	101,051	△149
負債計	528,338	528,189	△149

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

- ・現金及び預金、受取手形、売掛金、完成工事未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

- ・買掛金、工事未払金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	960
差入保証金	34,550

### ・非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

### ・差入保証金

市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	468,263	—	—
受取手形	1,564	—	—
売掛金	73,537	—	—
完成工事未収入金	89,189	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	10,000	—	—
合計	642,553	—	—

## 6. 関係当事者に関する注記

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高島 株式会社	東京都 千代田 区	3,801,270	卸売業	(被所有) (直接) 16.0	架台の販 売、 材料の仕入	架台の販売	142,972	売掛金	11,892
							材料の仕入	509,348	買掛金	103,479
							保証金の 回収	—	差入保証 金	24,971

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 121円52銭

1株当たり当期純利益 8円26銭

1株当たり純資産額は期末発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。また、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

#### 8. その他の注記

該当事項はありません。

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。